平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場会社名　株式会社Paltac　　上場取引所　東 大
コード番号　8283　URL　http://www.paltac.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 折目　光司
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 副本部長　(氏名) 嶋田　政治　TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	402,226	1.6	5,618	10.0	8,186	9.0	5,089	92.5
24年3月期第2四半期	395,949	2.1	5,108	23.2	7,510	15.2	2,643	△20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	91.12	―
24年3月期第2四半期	47.33	―

(注)平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	298,706	115,387	38.6	2,065.98
24年3月期	292,969	111,421	38.0	1,994.96

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　115,387百万円　24年3月期　111,421百万円

(注)平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年3月期	―	20.00			
25年3月期(予想)			―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	785,000	2.5	9,300	5.4	14,800	5.6	8,800	42.9	157.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、〔添付資料〕3ページ「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	55,853,485 株	24年3月期	55,853,485 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,258 株	24年3月期	1,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	55,851,433 株	24年3月期2Q	55,853,335 株

(注)当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などの影響に伴い、緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、欧州政府債務危機を巡る金融資本市場の変動や世界経済の減速などを背景として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、所得環境の低迷を背景とした節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化を目指した取組みを行いました。

併せて、主要物流センター及び本社に非常用自家発電装置の設置が完了し、大規模災害や電力不足などのリスクに備えてＢＣＰ（事業継続計画）を強化するなど、取引先により安心していただける企業基盤の整備に努めてまいりました。

また、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的に、関東（埼玉県白岡市）及び東北（宮城県白石市）に加え、北陸（石川県能美市）においても物流センターの新設を決定し、東北（平成24年７月取得）及び北陸（同年９月取得）において、物流センター建設用地の取得を完了いたしました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は4,022億26百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は56億18百万円（前年同期比10.0％増）、経常利益は81億86百万円（前年同期比9.0％増）、四半期純利益は50億89百万円（前年同期比92.5％増）となりました。

当第２四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業は、前年の震災特需の反動による生活必需品の需要の減少があったものの、取引先との取組強化によるインストアシェアの拡大を推進したことにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,963億99百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は61億41百万円（前年同期比5.6％増）となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、イニシャルコスト等の負担があったものの、受託先の安定した事業展開及び既存ＲＤＣを活用した新たな物流受託サービスの提供が寄与し、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は58億27百万円（前年同期比2.4％減）、営業利益は６億45百万円（前年同期比22.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて57億37百万円増加し、2,987億６百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が104億25百万円増加したことや、現金及び預金が35億65百万円、商品及び製品が11億75百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて17億71百万円増加し、1,833億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が58億20百万円、未払法人税等が25億71百万円増加したことや、短期借入金が36億94百万円、長期借入金が16億38百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて39億65百万円増加し、1,153億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が39億72百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より35億65百万円減少し、178億86百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億70百万円（前年同期比20億22百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益83億26百万円、減価償却費22億74百万円、売上債権の増加額104億25百万円、たな卸資産の減少額11億75百万円、仕入債務の増加額62億90百万円、未払消費税等の減少額10億66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億13百万円（前年同期比19億92百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億14百万円、有形固定資産の売却による収入15億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66億23百万円（前年同期は12億４百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少36億94百万円、長期借入金の返済による支出17億62百万円、配当金の支払額11億15百万円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年５月11日公表の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,452	17,886
受取手形及び売掛金	132,054	142,480
商品及び製品	37,114	35,939
その他	16,973	16,738
貸倒引当金	△74	△98
流動資産合計	207,520	212,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,016	36,203
その他（純額）	39,379	39,475
有形固定資産合計	75,396	75,678
無形固定資産	539	766
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,535	9,337
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,512	9,314
固定資産合計	85,448	85,759
資産合計	292,969	298,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,285	124,106
短期借入金	29,799	26,105
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,276
未払法人税等	296	2,867
賞与引当金	1,702	1,603
返品調整引当金	262	244
その他	13,999	12,590
流動負債合計	167,746	170,794
固定負債		
長期借入金	9,630	7,992
退職給付引当金	1,865	1,909
その他	2,305	2,622
固定負債合計	13,801	12,524
負債合計	181,547	183,318

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	12,482
資本剰余金	24,440	24,440
利益剰余金	73,384	77,356
自己株式	△1	△2
株主資本合計	110,305	114,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,111
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	1,116	1,110
純資産合計	111,421	115,387
負債純資産合計	292,969	298,706

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	395,949	402,226
売上原価	353,707	360,179
売上総利益	42,242	42,047
販売費及び一般管理費	37,134	36,428
営業利益	5,108	5,618
営業外収益		
受取配当金	98	107
仕入割引	1,778	1,912
情報提供料収入	577	607
その他	169	126
営業外収益合計	2,623	2,754
営業外費用		
支払利息	193	179
その他	28	6
営業外費用合計	221	186
経常利益	7,510	8,186
特別利益		
固定資産売却益	233	280
受取保険金	2,372	－
罹災商品補填額	603	－
その他	－	5
特別利益合計	3,208	285
特別損失		
固定資産売却損	18	2
固定資産除却損	104	75
減損損失	231	－
投資有価証券評価損	17	53
特別退職金	5,827	－
その他	2	13
特別損失合計	6,201	145
税引前四半期純利益	4,516	8,326
法人税、住民税及び事業税	69	2,737
法人税等調整額	1,804	500
法人税等合計	1,873	3,237
四半期純利益	2,643	5,089

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,516	8,326
減価償却費	2,456	2,274
減損損失	231	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△376	△99
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△12	△17
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△330	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△264	125
受取利息及び受取配当金	△98	△107
支払利息	193	179
固定資産売却損益（△は益）	△214	△277
固定資産除却損	104	75
投資有価証券評価損益（△は益）	17	53
受取保険金	△2,372	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,355	△10,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,967	1,175
仕入債務の増減額（△は減少）	614	6,290
未収消費税等の増減額（△は増加）	285	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,050	△1,066
その他	△1,395	△318
小計	6,080	6,212
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	△181	△169
法人税等の支払額	△2,048	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,948	5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,784	△4,214
有形固定資産の売却による収入	654	1,574
無形固定資産の取得による支出	△181	△279
投資有価証券の取得による支出	△270	△79
投資有価証券の売却による収入	1	62
敷金及び保証金の回収による収入	860	78
その他	△202	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,986	△3,694
長期借入れによる収入	5,000	－
長期借入金の返済による支出	△978	△1,762
リース債務の返済による支出	△87	△51
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△742	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,204	△6,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,232	△3,565
現金及び現金同等物の期首残高	18,368	21,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,600	17,886

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

（販売実績）

①当第２四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（％）
卸売事業	化粧品	98,266	98.2
	日用品	168,878	101.8
	医薬品	66,804	104.8
	健康・衛生関連品	61,717	104.0
	その他	731	78.9
	卸売事業売上高　計	396,399	101.6
物流受託事業	物流受託事業売上高	5,827	97.6
合計		402,226	101.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．第１四半期累計期間より一部商品の区分を変更しております。なお、前年同四半期比については、前第２四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて算定しております。

②当第２四半期累計期間における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（％）
Drug	ドラッグストア	239,352	102.9
HC	ホームセンター	46,577	96.6
CVS	コンビニエンスストア	29,948	100.8
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	28,727	100.9
GMS	ゼネラルマーチャンダイジングストア	26,993	98.4
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	13,713	115.6
その他	輸出、その他	11,086	94.7
卸売事業売上高　計		396,399	101.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．第１四半期累計期間より一部販売先業態の区分を変更しております。なお、前年同四半期比については、前第２四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて算定しております。